

政策	安全で快適な都市生活の充実	施策	危機管理の強化・充実	基本事業	施策の総合推進		
部名	総務部	事業開始年度	平成17年度	区分1	継続	実施計画事業認定	非対象
課名	総務課参事(危機対策 防災担当)	事業終了年度	-年度	区分2	単独		

事務事業の目的と成果	
対象	市民
意図	緊急時の対応等、市民理解が深まる。
手段	国民保護計画の周知啓発と避難実施要領等各種要領の作成

事業量・コスト指標の推移		区分	単位	21年度実績	22年度実績	23年度予算	24年度予算	目標
対象指標1	市民		人	122,568	122,568	122,138	121,705	
対象指標2								
活動指標1	H P、広報等による計画の周知回数		回	2	2	3	3	
活動指標2								
成果指標1	緊急時の対応に関して理解が深まった人の割合		%	45.9		45.9	45.9	
成果指標2								
単位コスト指標								
事業費計(A)			千円	3	41	95	95	0
正職員人件費(B)			千円	2,075	2,015	2,037	2,023	0
総事業費(A) + (B)			千円	2,078	2,056	2,132	2,118	0

事業単独評価、施策内での相対評価、財政状況に基づく改革案(2月時点)	

24年度への業務改善方向性

維持	見直し	新規	休廃止	その他
----	-----	----	-----	-----

- 維持 : 現状の目的や方法に変更がなかつ24年度実施する事業
- 見直し : 現状の方法や事業量を見直し、成果指標の向上やコスト改善をおこなう事業
- 休廃止 : 22年度もしくは23年度に「休止」、「廃止」、「終了」する事業
- 新規 : 24年度より新たに新規事業として実施する事業

		改革方向性(コスト)		
		減少	維持	増加
改革方向性(成果)	向上			
	維持			
	放低下			